

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド
 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 祥郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 横田 明彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	80,680	—	4,339	—	4,009	—	2,055	—
20年3月期第1四半期	75,737	3.2	6,471	51.3	5,747	74.3	3,236	102.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	21.67	—	—	—
20年3月期第1四半期	34.03	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年3月期第1四半期	645,599	—	363,800	—	56.3	3,999.87	—
20年3月期	757,542	—	388,180	—	51.2	4,079.44	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 363,667百万円 20年3月期 388,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	169,730	—	9,180	—	8,470	—	4,930	—	53.08
通期	364,240	6.4	28,400	△8.8	26,680	△3.0	16,220	10.1	176.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 95,122,540株 20年3月期 95,122,540株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,202,701株 20年3月期 2,558株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 94,843,016株 20年3月期第1四半期 95,120,222株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月8日発表の予想から修正しておりません。ただし、当四半期に自己株式を取得したことに伴い、1株当たり当期純利益の予想数値は増加しております。
2. 本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、消費者マインドの悪化という厳しい環境が続きました。このような状況の中、テーマパーク事業が好調だったことにより売上高は増加し、80,680百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方で、税制改正などに伴う減価償却費や、2つの新規施設の開業前準備費用が増加したことなどから、営業利益は4,339百万円（同32.9%減）となりました。

— セグメント別業績の概況 —

（単位：百万円）

	前年同四半期	当四半期	増減	増減率 (%)
売上高	75,737	80,680	4,942	6.5
テーマパーク事業	60,155	64,891	4,736	7.9
ホテル事業	7,629	7,899	269	3.5
リテイル事業	3,684	3,460	△223	△6.1
その他の事業	4,268	4,429	160	3.8
営業利益（△は営業損失）	6,471	4,339	△2,132	△32.9
テーマパーク事業	5,361	4,837	△523	△9.8
ホテル事業	1,388	304	△1,084	△78.1
リテイル事業	△212	△343	△130	—
その他の事業	80	△394	△475	—
消去又は全社	△147	△65	81	—
経常利益	5,747	4,009	△1,738	△30.2
四半期純利益	3,236	2,055	△1,180	△36.5

（注）当期より、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が開業することに合わせ、事業の種類別セグメントを変更し、「ホテル事業」セグメントの新設、「複合型商業施設事業」セグメントの廃止をいたしました。前年同四半期の実績数値については、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーの開催により、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前年同期を上回り、増収となりました。一方、税制改正などに伴う減価償却費や固定費の増加などにより減益となりました。

売上高 64,891百万円（前年同期比7.9%増）

4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、年間を通じて様々なイベントを展開いたします。当四半期におきましては、東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタートいたしました。東京ディズニーシーでは、春満載のスペシャルイベント「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」を展開いたしました。この結果、2つのテーマパークの合計入園者数は前年同期を上回り、過去最高となりました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、前年同期を若干上回りました。チケット収入は、年間パスポート入園者数が増加したことなどにより、前年同期を下回りました。商品販売収入は、東京ディズニーリゾート 25周年商品の販売が好調であったことから、前年同期を上回りました。飲食販売収入は、ワンハンドメニューが好調だったことなどにより、前年同期を若干上回りました。

営業利益 4,837百万円（同9.8%減）

売上高は増加したものの、税制改正などに伴う減価償却費、施設更新関連費や販促活動費などの固定費、2008年3月に実施した時給改定に伴う準社員人件費が増加したことなどから営業利益は減少いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

各ホテルが好調に推移したものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したことなどから、増収減益となりました。

売上高 7,899百万円 (同3.5%増)

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したイベント「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ・スプリングカーニバル」などを実施し、当四半期の客室稼働率は前年同期とほぼ同様となりました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーと連動したイベント「ディズニーアートフェスティバル」などを実施し、当四半期の客室稼働率は、前年同期を若干上回りました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、当四半期の客室稼働率は、前年同期を上回りました。

営業利益 304百万円 (同78.1%減)

売上高は増加したものの、7月8日に開業した東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したことなどから、営業利益は減少いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

消費者マインド悪化という環境の中、客数が減少したことなどから、減収減益となりました。

売上高 3,460百万円 (同6.1%減)

ディズニーストアでは、スティッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行い、売上高の拡大を目指してまいりました。また、新たな販売チャネルとして、当四半期に御殿場プレミアム・アウトレット イベント店を期間限定でオープンいたしました。しかしながら、消費者マインド悪化という環境の中、客数が減少したことなどにより、売上高は減少いたしました。

営業損失 343百万円 (同130百万円の増)

前期に引き続き固定費の低減に努めたものの、売上高の減少などにより営業損失は増加いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

増収となったものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどから、減益となりました。

売上高 4,429百万円 (同3.8%増)

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーに連動した「ディズニーフィルムセレクション」などを展開したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、外部施設の飲食販売収入や、ディズニーリゾートラインの運賃収入が増加したことなどにより、増収となりました。

営業損失 394百万円 (同475百万円の減益)

売上高は増加したものの、10月1日に開業するシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用や、ディズニーリゾートラインの車両法定検査費用が増加したことなどから、営業損失は増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産の部】

当四半期末の資産の部合計は、645,599百万円（前期末比14.8%減）となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が減少したことなどにより、60,065百万円（同66.7%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから有形固定資産が増加し、585,534百万円（同1.5%増）となりました。

【負債の部】

当四半期末の負債の部合計は、281,798百万円（同23.7%減）となりました。

流動負債は、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還などにより、112,548百万円（同33.8%減）となりました。

固定負債は、第6回無担保社債（20,000百万円）を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、169,250百万円（同15.1%減）となりました。

【純資産の部】

当四半期末の純資産の部合計は、自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を取得したことなどにより363,800百万円（同6.3%減）となり、自己資本比率は56.3%（同5.1ポイント増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期は業績予想を大幅に上回って推移したものの、集客のボリュームゾーンである第2四半期以降のテーマパーク入園者数に対する天候リスクなどを踏まえ、現時点では、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を変更いたしません。ただし、当四半期に自己株式を取得したことに伴い、1株当たり当期純利益の予想数値は増加しております。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2008年6月27日に提出いたしました「第48期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ48百万円減少し、四半期純利益は28百万円減少しております。

また、従来、商品（店舗商品）の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加し、四半期純利益は16百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 連結損益計算書の計上区分変更

従来、ホテルにおいて売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当第1四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。

この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。

これにより、売上原価は4,605百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ410百万円減少し、四半期純利益は244百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,203	52,403
受取手形及び売掛金	10,968	13,362
有価証券	3,035	92,210
商品	6,864	6,020
原材料	594	525
仕掛品	942	771
その他	14,456	15,262
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	60,065	180,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	320,952	323,376
機械装置及び運搬具(純額)	51,795	53,010
土地	93,301	93,301
リース資産(純額)	21	-
建設仮勘定	59,235	47,260
その他(純額)	14,002	14,529
有形固定資産合計	539,309	531,479
無形固定資産		
のれん	1,797	1,830
その他	11,281	11,712
無形固定資産合計	13,079	13,542
投資その他の資産		
投資有価証券	21,161	19,397
その他	12,083	12,674
貸倒引当金	99	105
投資その他の資産合計	33,145	31,966
固定資産合計	585,534	576,988
資産合計	645,599	757,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293	15,377
短期借入金	24,500	-
1年内償還予定の社債	19,999	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払法人税等	2,290	6,164
その他	44,465	48,365
流動負債合計	112,548	169,907
固定負債		
社債	79,984	99,982
長期借入金	70,000	80,000
退職給付引当金	2,579	2,502
その他	16,686	16,968
固定負債合計	169,250	199,453
負債合計	281,798	369,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	211,905	212,703
自己株式	24,460	15
株主資本合計	362,049	387,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,707	1,059
繰延ヘッジ損益	89	315
評価・換算差額等合計	1,618	743
少数株主持分	132	144
純資産合計	363,800	388,180
負債純資産合計	645,599	757,542

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	80,680
売上原価	62,767
売上総利益	17,912
販売費及び一般管理費	13,573
営業利益	4,339
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	205
受取保険金及び配当金	67
持分法による投資利益	15
その他	216
営業外収益合計	570
営業外費用	
支払利息	763
その他	136
営業外費用合計	900
経常利益	4,009
税金等調整前四半期純利益	4,009
法人税、住民税及び事業税	2,296
法人税等調整額	330
法人税等合計	1,966
少数株主損失 ()	12
四半期純利益	2,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

 当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,009
減価償却費	11,613
のれん償却額	32
引当金の増減額(は減少)	72
受取利息及び受取配当金	271
支払利息	763
為替差損益(は益)	8
持分法による投資損益(は益)	15
売上債権の増減額(は増加)	2,899
たな卸資産の増減額(は増加)	1,005
仕入債務の増減額(は減少)	5,116
未払消費税等の増減額(は減少)	2,274
その他	3,308
小計	14,025
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	1,626
法人税等の支払額	5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	4,000
有価証券の償還による収入	41,978
有形固定資産の取得による支出	23,869
有形固定資産の売却による収入	113
投資有価証券の取得による支出	705
その他	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,500
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	24,444
配当金の支払額	2,868
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,698
現金及び現金同等物の期首残高	97,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,203

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,891	7,899	3,460	4,429	80,680	-	80,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	962	111	209	2,313	3,597	(3,597)	-
計	65,854	8,010	3,670	6,742	84,277	(3,597)	80,680
営業利益又は営業損失()	4,837	304	343	394	4,404	(65)	4,339

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営にかかわる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月19日付で、公開買付けにより、自己株式(普通株式)を4,200,079株取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が24,444百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が24,460百万円となっております。